

今日のトピック 2021年11月の注目イベント
日本の新政権の勢力が判明、米国はテーパリング開始となるか

- 日本では、10月31日に衆議院総選挙の投開票が行われます。今回は自民・公明党の与党が、解散前の305議席に対してどの程度議席を確保できるのか等が焦点となっています。
- 米国では、2～3日に連邦公開市場委員会（FOMC）が開催されます。資産購入の縮小（テーパリング）の開始時期と終了時期に注目が集まっています。さらにその後は、利上げ開始の時期がいつとなるのかに市場の関心が移っていくと考えられます。FOMC後の記者会見や、連邦準備制度理事会（FRB）の高官の発言等に注目です。新型コロナウイルスのデルタ型の蔓延により、7-9月期の米国経済は個人消費を中心に減速したと見られますが、今後は感染の縮小に伴い、サービス消費等の回復が期待されます。11月第4木曜日の感謝祭翌日はブラックフライデーと言われ、近年では前倒しで始まるオンライン商戦も含め、その年の年末商戦を占う上で注目されます。
- 中国では、8～11日に共産党中央委員会第6回全体会議（6中全会）が開催される予定です。今会議で提出される歴史決議案は、習近平国家主席が毛沢東、鄧小平に続き、史上3人目の歴史決議を行う指導者となることで注目されています。

【各国・地域の経済指標、金融政策決定会合等イベントの予定（2021年11月）】

米国	欧州	中国・アジア・その他	日本
1日:10月ISM製造業景況指数 2-3日:連邦公開市場委員会(FOMC) 3日:10月ISM非製造業景況指数 5日:10月雇用統計 9日:10月生産者物価指数(PPI) 10日:10月消費者物価指数(CPI)	4日:イングランド銀行(BOE)金融政策委員会 5日:ユーロ圏9月小売売上高	1日:中国10月財新製造業PMI 2日:豪州金融政策決定会合 3日:中国10月財新非製造業PMI 5日:インドネシア7-9月期GDP 7日:中国10月貿易収支、10月外貨準備高 8~11日:中国6中全会 9日:フィリピン7-9月期GDP 10日:中国10月PPI・CPI、タイ金融政策決定会合、ブラジル10月IBGEインフレ率	5日:9月家計調査 9日:9月毎月勤労統計、9月国際収支、10月景気ウォッチャー
12日:11月ミシガン大学消費者センチメント指数 16日:10月小売売上高、10月鉱工業生産	11日:イギリス7-9月期GDP 、9月鉱工業生産 12日:ユーロ圏9月鉱工業生産 15日:ユーロ圏9月貿易収支 17日:イギリス10月CPI	11日:豪州10月雇用統計、 メキシコ金融政策決定会合 12日:マレーシア7-9月期GDP 15日:中国10月鉱工業生産、10月小売売上高、10月固定資産投資、 タイ7-9月期GDP 18日:インドネシア金融政策決定会合、トルコ金融政策決定会合	11日:10月東京オフィス空室率 15日:7-9月期GDP 17日:9月機械受注、10月貿易収支 19日:10月全国CPI
23日:11月購買担当者景気指数(PMI) 24日:10月耐久財受注、10月個人所得、個人支出(PCE)、PCEデフレター、 FOMC議事要旨 30日:9月S&Pコアロジック・ケースシーラー住宅価格指数、11月消費者信頼感指数	22日:ユーロ圏11月消費者信頼感指数 23日:ユーロ圏11月PMI 24日:ドイツ11月IFO企業景況感指数 30日:ユーロ圏11月CPI	26日:豪州10月小売売上高 30日:中国11月製造業・非製造業PMI、 インド7-9月期GDP 、 トルコ7-9月期GDP	29日:10月小売業販売額 30日:10月失業率、10月有効求人倍率、10月鉱工業生産、10月住宅着工件数

(注) 2021年10月25日現在。日付は現地時間。(出所) 各種報道等より三井住友DSアセットマネジメント作成

ここもチェック! **2021年10月22日 円安の背景と日本株への影響**
2021年10月22日 米国雇用戦線に異常あり?

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。